

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	相馬 清彦	電話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	-------	----	-----------------

## 1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3506	事務事業名称	市債管理事業 (利子)				短縮コード	経常	3506	臨時		
予算区分	会計	01	一般会計	款	11	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		地方自治法第230条							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
事業の財源として借り入れた長期債に係る利子の償還												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	06	計画推進のために					
交付税の削減に伴う振替財源となっている臨時財政対策債や恒久減税に伴う減税補てん債等, 純粋な投資的経費の増加とは異なる理由での公債費の増が見られ, 今後の三位一体改革・権限委譲に伴う財源委譲の動向次第では将来債務を拡大させる要因となり得る。					大項目 (節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中項目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
					小項目 (施策)	02	健全な財政運営の推進					
					細項目	01	財源の確保					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	~			計画事業費	千円				

## 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	公債費						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと: 公債費 (利子) の償還						
	※平成19年度に計画していること: 公債費 (利子) の償還						
意図 (何を狙っているのか)	借入と償還のバランスを調整し, 市債の適正管理を行う。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	財政状況及び将来にわたる負担などを考慮し, 長期的な視点に立った財源の確保と活用に努める。						
区分	指標	内容	単位	17年度	18年度		19年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	地方債現在高	千円	43,841,984	47,745,412	46,714,513	48,451,782
	指標 2	起債制限比率	%	10.9	12	11.2	11.3
	指標 3	市債管理基金現在高	千円	2,578	2,578	2,580	2,588
活動指標	指標 1	市債発行額 (減税補てん債・臨時財政対策債等除く通常分)	千円	2,551,200	5,814,600	4,745,000	4,007,200
	指標 2	市債管理基金積立金	千円	1	1	2	8
	指標 3	市債元金償還金 (減税補てん債・臨時財政対策債等除く)	千円	2,908,158	2,866,731	2,866,731	2,968,825
成果指標	指標 1	起債制限比率	%	10.7	11.6	11.2	11.3
	指標 2	公債費負担比率	%	13.5	13.9	13.7	14.8
	指標 3	市債発行額 (減税補てん債・臨時財政対策債等除く通常分)	千円	2,551,200	5,814,600	4,745,000	4,007,200
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード	3506	事務事業名称	市債管理事業（利子）			所属名	財政課
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	1,002,819	983,336	971,028	1,011,129
		その他	千円				
主な事業費の内訳		市債利子償還金		市債利子償還金		市債利子償還金	
人件費(B)		千円	2,264.9	2,261.3	2,779.5	2,779.5	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,005,083.9	985,597.3	973,807.5	1,013,908.5	

### 3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項	評価区分	理由			
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている <input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	市債の適正管理は財政状況及び将来にわたる負担などを考慮したうえで行われるものであり、長期的展望に立った財源の活用と確保に資するものである。			
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している <input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	健全な財政運営を維持するための事業であり、所期目的には将来にわたる財政運営も含まれているため。			
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	市が借り入れた市債の償還は、当然市が主体となって行うべきものである。			
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	市債の償還を行うための対象・意図として適切である。			
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 両方可能性はある <input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	市債の早期償還等の処理			
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	通常の償還額に残債分が加わり、経費が一時的に増加する。				

コード	3506	事務事業名称	市債管理事業（利子）			所属名	財政課																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			効率性の向上には一時的な経費の増という課題があるため、今年度の事務事業評価では現状のまま継続とした。後年度負担を考慮し、引き続き市債の適正管理に努めていきたい。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市債の償還にかかる経費を節減することは、将来債務の増大につながりかねない。計画的な償還を行うことが、健全な財政運営を行っていくために不可欠である。	
		経 費																											
		削 減	不 変	増 加																									
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
借入額の抑止に努め、将来債務を見据えた財政運営に努めてほしい。	

所属長コメント	当該事業は、借入金の管理・償還事業であり、元金及び利子それぞれの細事業単位を評価対象とし、意図・成果指標等を設定することは無理があると考え。市財政の資金運用にあたり、借入残高を的確に把握し、将来の財政負担を考慮した中で、財源の確保・活用を図るという観点から、細事業単位ではなく資金運用・管理の面から一括で評価すべきと考え。	
評価調整委員会意見	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	担当課の評価を支持するが、課題を検証して効率性を検討していくべき。